

福島第2原発 廃炉へ

東電社長表明 福島全議会が要求

東京電力の小早川智明社長は14日、福島県庁で同県の内堀雅雄知事と会談し、東日本大震災以来停止中の福島第2原発（同県楡葉町、富岡町）の全4基について、廃炉の方向で具体的な検討に入る意向を初めて表明しました。県内全59市町村議会をはじめ県議会も廃炉を再三求めてきました。

県民からは「遅きに失期に決めるよう求めたのに対し、小早川社長は「このままあいまいな状況が続けると自体が復興の足かせだ。これから具体的な検討に入る」と述べました。廃炉の具体的なスケジュールなどは、今後調整を進める方針です。

同日の会談で、内堀知事は、東電社長の方針表明で、福島第1原発（同県大熊町、双葉町）も含めて計10基あった同県内の原発は、全て廃炉となることが固まりました。

これまで東電は、福島県や同県議会が再三廃炉を求めてきた福島第2原発の扱いについて、「国のエネルギー政策を見て判断」などと明言を避け、国も「東電の経営判断だ」との姿勢でした。

福島第2原発 東電福島第1原発から約12キロ南の福島県楡葉町、富岡町に立地。1〜4号機までは1982年。東日本大震災で4回線ある外部電源のうち3回線が使用不能になるなど、一時危機的な状況に。震災以降、運転停止の状態で、使用済み核燃料プールに1万体の核燃料が保管されています。

↓関連⑥面

福島第2 県民が追い詰めた 廃炉へ

関係者に聞く

2011年の東日本大震災で全基停止以来、動いていない東京電力福島第2原発。東電の小早川智明社長が、廃炉の方向で具体的な検討に入ると14日に初めて表明したことに対し、国と東電に一貫して県内全原発の廃炉を求めてきた日本共産党福島県議団の神山悦子団長と、原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員の伊東達也氏に聞きました。



東電が全基廃炉を表明した福島第2原発12月（本紙チャーター機から、三浦誠撮影）

復興のためにも絶対

原発問題住民運動全国
連絡センター筆頭代表委員
伊東達也氏

遅きに失したとはいえず、ついに県民が追い詰めた結果の朗報です。「さあ、原発なしの福島で本当に復興を！」という気持ちで運ばれた結果の朗報です。日本で原発稼働を許してしまっただけで、福島が最初に原発ゼロを実現できる県になります。福島第1原発の建設から約50年、私たちが先達の運動は、これを目指して活動してきました。3・11の原発事故以後、全国の人たちから

全廃炉作業に集中を

日本共産党福島県議団長
神山悦子氏

日本共産党県議団は、国と東京電力に対して福島第1、第2原発の全10基廃炉を明言するよう、原発事故直後から一貫して求めてきました。事故から7年3カ月経過し、あまりにも遅い表明ですが、この間の県民世論などに押された結果です。原発事故による避難



多くの支援をいただきました。ひどい被害を受け、国民の「原発なくせ」という思いが福島に集まっていることを、運動を通じて実感してきました。その思いの結果が生み出した結果です。東電社長が「第2原発の現状を『復興の足かせ』と言っているのはその通りです。今も原発があることで、福島に帰ってくるのができない避難者の方が大勢いるのですから。復興のためにも、廃炉は絶対に必要なことです。私は、被害の回復と賠償を求める「いわき市民訴訟」の原告団長もやっています。改めて、住民の意向に逆らいつける政府と東電に事故の法的責任を認めさせ、住民の立場に立つた復興に全力を尽くすことを訴えていきます。



指示が解除されて戻ってきた避難者はまだ2割弱で、その要因の一つは第2原発の廃炉を決定しなかったことでした。営業損害賠償につき言が地元紙に報じられることもありましたが、安倍政権も「東電の経営判断だ」と明言を避け、県民の願いにこたえていません。計画案で、30年度の原発に占める原発の割合を現在の約20%から10倍の「20〜22%」増を掲げ、全力を挙げる」と明言しています。この割合は30基の再稼働に相当し、東電の柏崎刈羽原発や福島第2などをすべての原発の再稼働と、老朽

早く決断すべきだった

【解説】

東京電力の小早川智明社長が、同社の福島第2原発全4基の廃炉方針を初めて明言しました。当然の判断ですが、もっと早く決断すべきでした。県内全10基の一日も早い廃炉は事故を経験した福島県民の総意だからです。県議会や県内の全自治体が「全基廃炉」を求め、県議会では事故後の2011年10月から、廃炉を求める意見書や請願を4回可決・採択。国の責任で早急に実現することを求めています。しかし、東電はこれまで「国のエネルギー政策を勘案して判断」などと態度を明確にしなはかりか、福島第2原発の再稼働をほのめかすような会長の発言が地元紙に報じられることもありましたが、安倍政権も「東電の経営判断だ」と明言を避け、県民の願いにこたえていません。計画案で、30年度の原発に占める原発の割合を現在の約20%から10倍の「20〜22%」増を掲げ、全力を挙げる」と明言しています。この割合は30基の再稼働に相当し、東電の柏崎刈羽原発や福島第2などをすべての原発の再稼働と、老朽

（原発）取材班